



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月27日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松浦 啓太 (TEL)03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,000	31.4	833	274.4	839	271.9	520	367.5
2021年3月期第3四半期	3,806	27.1	222	△2.3	225	△1.5	111	△21.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	23.37	23.31
2021年3月期第3四半期	5.00	4.99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,769	2,716	72.0
2021年3月期	3,102	2,196	70.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,715百万円 2021年3月期 2,195百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より適用される「収益認識に関する会計基準」に基づいた予想となっております。このため、当該基準適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。また、2022年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	22,264,500株	2021年3月期	22,263,000株
2022年3月期3Q	223株	2021年3月期	194株
2022年3月期3Q	22,263,369株	2021年3月期3Q	22,260,853株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて低い水準で推移するものの、ワクチンの普及等に伴い感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで回復が見込まれます。感染症の影響が収束することに伴い経済活動の回復が期待されるものの、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、「専門家をもっと身近に」を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびにWeb完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は5,000百万円（前年同期比31.4%増）、営業利益833百万円（前年同期比274.4%増）、経常利益839百万円（前年同期比271.9%増）、四半期純利益520百万円（前年同期比367.5%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2021年12月における月間サイト訪問者数は1,016万人（前年同月比14.7%減）、当第3四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が22,044人（前年同月比5.2%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,171人（前年同月比0.8%減）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が172,797人（前年同月比7.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,835百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は1,156百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第3四半期会計期間の契約送信件数は1,153,499件（前年同期比61.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,165百万円（前年同期比91.2%増）、セグメント利益は309百万円（前年同期は205百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は3,769百万円となり、前事業年度末と比較して666百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、およびソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、2,910百万円となり、前事業年度末と比較して492百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度末比324百万円増加）および売掛金が増加（前事業年度末比152百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は858百万円となり、前事業年度末と比較して174百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度末比92百万円増加）およびソフトウェアが増加（前事業年度末比44百万円増加）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は1,052百万円となり、前事業年度末と比較して146百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加（前事業年度末比172百万円増加）、未払法人税等が増加（前事業年度末比277百万円増加）、および未払消費税等が増加（前事業年度末比46百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、2,716百万円となり、前事業年度末と比較して520百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加(前事業年度末比520百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,980	1,782,658
売掛金	774,315	926,737
貯蔵品	1,264	1,316
前払費用	194,376	207,316
未収入金	8,789	12,995
その他	431	4,500
貸倒引当金	△19,583	△25,281
流動資産合計	2,417,573	2,910,243
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	33,931	48,610
工具、器具及び備品（純額）	24,801	26,437
有形固定資産合計	58,732	75,047
無形固定資産		
ソフトウェア	316,908	361,629
ソフトウェア仮勘定	79,654	171,991
特許権	333	298
商標権	417	361
無形固定資産合計	397,314	534,281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,472	8,472
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	98,551	111,727
長期前払費用	10,809	10,498
繰延税金資産	61,858	69,841
投資その他の資産合計	228,691	249,540
固定資産合計	684,739	858,868
資産合計	3,102,313	3,769,112

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	611,059	438,570
未払費用	55,644	40,492
未払法人税等	28,372	305,492
未払消費税等	84,662	131,634
前受金	77,911	104,844
預り金	48,157	31,081
その他	—	282
流動負債合計	905,807	1,052,397
負債合計	905,807	1,052,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,608	439,667
資本剰余金	405,302	405,361
利益剰余金	1,350,496	1,870,869
自己株式	△371	△652
株主資本合計	2,195,035	2,715,245
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	2,196,505	2,716,715
負債純資産合計	3,102,313	3,769,112

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	3,806,112	5,000,973
売上原価	581,827	795,691
売上総利益	3,224,285	4,205,282
販売費及び一般管理費	3,001,767	3,372,146
営業利益	222,517	833,135
営業外収益		
受取利息	5	55
受取手数料	—	3,611
助成金収入	—	1,695
雑収入	3,226	1,099
営業外収益合計	3,231	6,461
営業外費用		
雑損失	2	22
営業外費用合計	2	22
経常利益	225,746	839,575
特別損失		
固定資産除却損	714	0
減損損失	9,947	—
投資有価証券評価損	19,062	—
特別損失合計	29,724	0
税引前四半期純利益	196,021	839,575
法人税、住民税及び事業税	84,654	327,184
法人税等調整額	53	△7,983
法人税等合計	84,708	319,201
四半期純利益	111,313	520,373

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益およびセグメント情報に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する仮定および会計上の見積りにつきましては、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,673,451	1,132,660	3,806,112	—	3,806,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,673,451	1,132,660	3,806,112	—	3,806,112
セグメント利益又は損失(△)	937,687	△205,872	731,814	△509,297	222,517

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△509,297千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△509,297千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,835,490	2,165,482	5,000,973	—	5,000,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,835,490	2,165,482	5,000,973	—	5,000,973
セグメント利益	1,156,620	309,661	1,466,282	△633,146	833,135

(注) 1. セグメント利益の調整額△633,146千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△633,146千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、インターネットメディア事業の単一セグメントとして、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、経営管理区分の見直しおよびサービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき、第1四半期累計期間より、報告セグメントを「メディア事業」「IT・ソリューション事業」の2つのセグメントに変更することといたしました。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。